

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年5月10日

上場会社名 フジ住宅株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8860 URL <https://www.fuji-jutaku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 宣綱  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野口 恭久 TEL 072-437-9010  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	118,698	△2.3	5,871	47.3	5,627	58.2	3,869	64.0
2021年3月期	121,541	10.0	3,986	△20.3	3,558	△22.9	2,358	△23.6

(注) 包括利益 2022年3月期 3,819百万円 (56.7%) 2021年3月期 2,437百万円 (△19.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	107.68	—	9.0	3.7	4.9
2021年3月期	66.00	—	5.8	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	153,512	44,349	28.9	1,232.36
2021年3月期	147,594	41,492	28.1	1,162.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,347百万円 2021年3月期 41,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,324	△6,333	△518	19,629
2021年3月期	28,040	△5,129	△17,311	20,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	13.00	27.00	977	40.9	2.4
2022年3月期	—	14.00	—	13.00	27.00	977	25.1	2.3
2023年3月期(予想)	—	14.00	—	13.00	27.00		28.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,700	△6.6	2,600	△26.4	2,500	△25.5	1,600	△31.4	44.46
通期	110,600	△6.8	6,000	2.2	5,700	1.3	3,800	△1.8	105.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	36,849,912株	2021年3月期	36,849,912株
② 期末自己株式数	2022年3月期	864,369株	2021年3月期	1,173,069株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	35,935,305株	2021年3月期	35,740,215株

(注) 当社は、株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	97,145	△3.1	3,918	95.7	3,537	135.0	2,606	148.1
2021年3月期	100,255	7.6	2,002	△39.9	1,505	△47.4	1,050	△47.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	72.53	—
2021年3月期	29.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	129,063	36,379	28.2	1,010.86
2021年3月期	128,613	34,645	26.9	971.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,376百万円 2021年3月期 34,642百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,100	△10.3	1,300	△49.5	1,100	△54.1	800	△53.7	22.23
通期	86,900	△10.5	3,300	△15.8	2,900	△18.0	2,000	△23.3	55.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会について)

決算補足説明資料はTDnetで同日公表するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたしております。また、当社は、機関投資家向け決算説明会並びに機関投資家及び個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延が長期化・深刻化する状況のなか、変異株の急激な感染拡大や医療体制のひっ迫などが懸念された一方で、ワクチンの接種率が急速に向上した結果、段階的に経済活動が再開され正常化に向けての期待感が高まりました。しかしながら、感染力が強いとされるオミクロン株による第6波となる感染再拡大、その後の感染者数の減少傾向の鈍化、更には第7波が懸念される状況となり、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが依然として困難となっております。2022年初頭より、世界経済の正常化に伴うインフレの進行と、米国の利上げ、急激な円安により、かねてよりのコロナ禍におけるサプライチェーンの混乱によって生じた資源価格の高騰に拍車がかかり、内需企業を中心に収益の悪化や国民生活への影響も懸念される状況となり、加えて、ロシアによるウクライナ侵攻と対ロシア経済制裁がもたらす影響は、先行きの混迷度を更に深める状況となっております。

不動産業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う雇用・所得環境が悪化する状況のなか、低金利の環境や政府による各種の住宅取得支援策が継続されていることを背景に、コロナ禍におけるテレワーク（在宅勤務）の普及による住まいへの関心の高まりとともに、新しい生活様式やワークスタイルが定着しつつあり、住居ニーズの変化が中古不動産や居住空間の広い戸建て需要の喚起に繋がり、特に上半期までは住宅産業は全般的に好調に推移しました。一方で、コロナ禍における住宅特需は一巡し、下半期からの受注動向は平時並みに落ち着きはじめており、また新型コロナウイルス感染症の蔓延による受注活動への影響やウッドショックによる住宅建築資材の不足及び原材料価格の高騰、住宅設備の値上がり等新設住宅着工戸数や販売利益へ及ぼす影響は不透明な状況が継続しております。

そのような環境ではありましたが、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注契約高及び売上高は前連結会計年度を下回ったものの、各段階利益のすべてにおいて前連結会計年度を上回る結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当連結会計年度の戸建自由設計住宅等の引渡戸数が823戸（前期は714戸）、分譲マンションの引渡戸数が210戸（前期は138戸）と前連結会計年度に比べて大幅に増加したことに加えて、収益性の改善により、当セグメントの売上高は45,388百万円（前期比12.8%増）となり、セグメント利益は1,475百万円（前期比273.0%増）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当連結会計年度の中古住宅の引渡戸数は1,039戸（前期は1,459戸）となり、前連結会計年度に比べ大幅に減少したものの収益性が改善されたことにより、当セグメントの売上高は23,928百万円（前期比27.0%減）となり、セグメント利益は1,280百万円（前期比153.3%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当連結会計年度の賃貸住宅等建築請負の引渡件数が40件（前期は61件）となり、前連結会計年度を下回ったものの、個人投資家向け一棟売賃貸アパートの引渡棟数が130棟（前期は113棟）となり、前連結会計年度に比べ増加したことにより、当セグメントの売上高は26,775百万円（前期比2.6%増）となり、セグメント利益は2,365百万円（前期比2.4%増）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件の引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したこと及び自社保有のサービス付き高齢者向け賃貸住宅の増加により、当セグメントの売上高は23,829百万円（前期比9.7%増）となり、セグメント利益は2,766百万円（前期比7.0%増）となりました。

建設関連セグメントにおいては、当連結会計年度における建設工事が工程どおりに順調に進捗したことに加えて、利益率が高まったことにより、当セグメントの売上高は2,454百万円（前期比3.2%増）となり、セグメント利益は112百万円（前期比388.6%増）となりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高118,698百万円（前期比2.3%減）を計上し、営業利益5,871百万円（前期比47.3%増）、経常利益5,627百万円（前期比58.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,869百万円（前期比64.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

当連結会計年度末における流動資産は103,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,698百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少額680百万円及び棚卸資産の増加額1,882百万円等を反映したものであります。固定資産は50,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,219百万円増加しました。これは主として、建物及び構築物の増加額2,101百万円及び土地の増加額2,145百万円等を反映したものであります。

この結果、総資産は153,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,918百万円増加しました。

## ② 負債

当連結会計年度末における流動負債は48,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,586百万円増加しました。これは主として、支払手形・工事未払金の増加額2,642百万円及び短期借入金の増加額1,085百万円並びに1年内償還予定の社債の減少額125百万円等を反映したものであります。固定負債は60,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円減少しました。これは主として、社債の減少額725百万円及びその他固定負債の減少額266百万円並びに長期借入金の増加額511百万円等を反映したものであります。

この結果、負債合計は109,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,061百万円増加しました。

## ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は44,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,857百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額3,869百万円及び自己株式の処分による増加額155百万円並びに剰余金の配当977百万円による減少額等を反映したものであります。

この結果、自己資本比率は28.9%（前連結会計年度末は28.1%）となりました。

## (注) コミットメントライン等による借入可能枠

当社グループにおいては、運転資金及び中古住宅等の取得資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約並びにコミット型タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	21,850,000千円	23,050,000千円
借入実行残高	12,384,652	12,458,418
差引額	9,465,348	10,591,582
コミット型タームローンの借入可能枠	3,585,280千円	8,992,500千円

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ527百万円の減少となり、当連結会計年度末には19,629百万円（前期比2.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6,324百万円（前期比77.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額5,827百万円（前期比63.4%増）、棚卸資産の減少額64百万円（前期比99.7%減）、仕入債務の増加額2,470百万円（前期は918百万円の使用）及び法人税等の支払額2,076百万円（前期比4.2%増）等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は6,333百万円（前期比23.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,745百万円（前期比40.7%増）及び有形固定資産の売却による収入1,289百万円（前期比148.0%増）等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は518百万円（前期比97.0%減）となりました。これは主に、長短借入金の純増加額1,596百万円（前期は18,603百万円の純減少）、社債の償還による支出850百万円（前期比61.9%増）及び配当金の支払額977百万円（前期比1.1%増）等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	25.7	25.6	24.6	28.1	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	19.6	11.2	17.9	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.9	—	3.2	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	20.3	—	35.8	8.3

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 各指標は、下記の基準で算出しております。  
     自己資本比率 …………… 自己資本÷総資産  
     時価ベースの自己資本比率 …………… 株式時価総額÷総資産  
     キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
     インタレスト・カバレッジ・レシオ …… 営業キャッシュ・フロー÷利払い  
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）によります。  
 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5. 2018年3月期及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症のもたらす経済活動の停滞は徐々に改善していくと思われ、消費マインドの回復が期待できるものの、世界経済の正常化に伴うインフレの進行とその余波をうけての急激な円安、資源価格の高騰、更には中国経済の弱まり、ウクライナ危機による対ロシア経済制裁の影響と、先行きの不確実性が極めて高い状況にあります。

また、米国、そしてECBでもテーパリングに前向きな情勢下で、わが国経済においては景気の拡大、賃金上昇を伴わないスタグフレーションに陥りかねない局面にあり、政府・日銀の金融政策についても景気の浮沈を左右する大きな関心事であります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、テレワークの普及などにより、住環境の見直しが進んだことや低金利の環境が後押しし、一昨年夏場より好調な売れ行きが続きましたが、需要が一巡し、また、数年来の土地価格の上昇やウッドショックによる木材価格の高騰と住宅設備の相次ぐ値上げによる建物原価の上昇が販売価格に転嫁されることによって、販売環境は厳しさを増しております。

このような状況下で、当社におきましても新築分譲部門における受注の減少に伴い、売上高は減少するものの、粗利率改善を見込み、次期の連結業績予想につきましては、以下の通りの計画としております。

	当連結会計年度	翌連結業績予想	増加額／率	
売上高 (百万円)	118,698	110,600	△8,098	△6.8%
営業利益 (百万円)	5,871	6,000	+128	2.2%
経常利益 (百万円)	5,627	5,700	+72	1.3%
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,869	3,800	△69	△1.8%

なお、上記の業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、当社グループは「社員のため、社員の家族のため、顧客・取引先のため、株主のため、地域社会のため、ひいては国家のために当社を経営する」という経営理念のもと、創業以来、事業活動を通じて地域社会への貢献を着実に実践して参りました。「SDGs」（持続可能な開発目標）、中でもとりわけ重要視されている、脱炭素社会、循環型社会に向けた取り組みなど、社会課題に対する企業が果たす役割の重要性が増してきております。ESG（環境・社会・企業統治）及びSDGsと地域密着型経営である当社の事業活動との関連を意識し、社会貢献に取り組むことにより、社会とともに持続的に成長し、信頼される企業グループを目指して参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内に限定されており、現在海外での活動がないこと及び将来的にも海外での活動予定がないこと、また、外国法人等の株主比率が10%未満と低いこと等を考慮した結果、当面は日本基準を採用することとしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,325,741	19,644,839
受取手形	113,114	52,370
完成工事未収入金	664,213	289,279
契約資産	—	271,722
販売用不動産	15,657,192	22,091,473
仕掛販売用不動産	29,229,010	27,027,488
開発用不動産	34,023,179	31,838,137
未成工事支出金	169,594	4,768
貯蔵品	38,783	38,662
その他	1,594,712	2,260,959
貸倒引当金	△27,176	△33,016
流動資産合計	101,788,365	103,486,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,887,919	15,989,474
機械装置及び運搬具（純額）	241,458	193,544
工具、器具及び備品（純額）	308,077	240,654
土地	25,788,453	27,933,748
リース資産（純額）	153,957	94,654
建設仮勘定	486,997	89,271
有形固定資産合計	40,866,863	44,541,348
無形固定資産		
のれん	230,424	138,180
その他	436,677	454,065
無形固定資産合計	667,101	592,246
投資その他の資産		
投資有価証券	510,811	464,144
長期貸付金	49,516	43,421
繰延税金資産	1,697,530	2,023,530
その他	2,016,295	2,363,208
貸倒引当金	△2,419	△2,204
投資その他の資産合計	4,271,734	4,892,100
固定資産合計	45,805,700	50,025,694
資産合計	147,594,065	153,512,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,956,480	6,599,107
電子記録債務	1,448,232	1,275,672
契約負債	—	991,578
短期借入金	27,331,352	28,416,955
1年内償還予定の社債	850,000	725,000
リース債務	44,205	45,325
未払法人税等	1,206,467	1,344,306
前受金	4,616,979	3,318,465
賞与引当金	309,800	314,700
役員株式給付引当金	25,705	—
株式給付引当金	131,820	—
その他	4,715,980	5,192,158
流動負債合計	44,637,025	48,223,269
固定負債		
社債	1,875,000	1,150,000
長期借入金	58,131,494	58,642,500
リース債務	154,626	109,300
資産除去債務	27,628	27,874
繰延税金負債	9,194	9,194
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
その他	1,213,721	947,619
固定負債合計	61,464,310	60,939,136
負債合計	106,101,335	109,162,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,663,006	5,663,006
利益剰余金	31,619,397	34,371,828
自己株式	△712,734	△557,449
株主資本合計	41,441,734	44,349,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,164	△77,338
土地再評価差額金	74,904	74,904
その他の包括利益累計額合計	47,739	△2,434
新株予約権	3,256	2,960
純資産合計	41,492,729	44,349,974
負債純資産合計	147,594,065	153,512,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	121,541,518	118,698,880
売上原価	105,687,935	102,014,560
売上総利益	15,853,583	16,684,319
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,847,279	1,474,541
広告宣伝費	1,683,147	1,437,288
販売促進費	44,099	49,337
給料及び賞与	2,880,435	2,860,375
賞与引当金繰入額	140,865	141,684
役員株式給付引当金繰入額	25,705	—
株式給付引当金繰入額	81,522	—
貸倒引当金繰入額	3,802	7,747
事業税	151,400	155,200
消費税等	842,177	786,553
減価償却費	372,080	371,334
のれん償却額	41,517	38,448
賃借料	393,611	321,313
その他	3,359,027	3,169,354
販売費及び一般管理費合計	11,866,670	10,813,179
営業利益	3,986,912	5,871,140
営業外収益		
受取利息	1,235	1,077
受取配当金	12,888	14,151
受取手数料	189,733	225,104
違約金収入	24,161	40,256
補助金収入	132,889	228,695
保険解約返戻金	24,000	—
その他	80,121	52,877
営業外収益合計	465,029	562,161
営業外費用		
支払利息	788,397	770,028
社債発行費	21,833	—
コミットメントフィー	—	12,400
その他	83,707	23,502
営業外費用合計	893,938	805,930
経常利益	3,558,002	5,627,371
特別利益		
固定資産売却益	127,749	329,715
新株予約権戻入益	35,668	296
特別利益合計	163,417	330,011
特別損失		
固定資産売却損	82,291	10,120
固定資産除却損	24,373	66,258
投資有価証券評価損	31,130	—
減損損失	18,388	53,794
特別損失合計	156,183	130,172
税金等調整前当期純利益	3,565,236	5,827,210
法人税、住民税及び事業税	1,924,896	2,213,800
法人税等調整額	△718,473	△255,973
法人税等合計	1,206,422	1,957,826
当期純利益	2,358,813	3,869,383
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,358,813	3,869,383

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	2,358,813	3,869,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,442	△50,174
その他の包括利益合計	78,442	△50,174
包括利益	2,437,256	3,819,209
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,437,256	3,819,209
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,872,064	5,821,371	30,227,970	△1,005,438	39,915,967
当期変動額					
剰余金の配当			△967,386		△967,386
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,358,813		2,358,813
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		△158,364		292,797	134,432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△158,364	1,391,427	292,704	1,525,767
当期末残高	4,872,064	5,663,006	31,619,397	△712,734	41,441,734

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△105,607	74,904	△30,702	42,124	39,927,388
当期変動額					
剰余金の配当					△967,386
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,358,813
自己株式の取得					△93
自己株式の処分					134,432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	78,442	—	78,442	△38,868	39,574
当期変動額合計	78,442	—	78,442	△38,868	1,565,341
当期末残高	△27,164	74,904	47,739	3,256	41,492,729

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,872,064	5,663,006	31,619,397	△712,734	41,441,734
会計方針の変更による 累積的影響額			△139,046		△139,046
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,872,064	5,663,006	31,480,350	△712,734	41,302,687
当期変動額					
剰余金の配当			△977,906		△977,906
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,869,383		3,869,383
自己株式の取得					—
自己株式の処分				155,284	155,284
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,891,477	155,284	3,046,762
当期末残高	4,872,064	5,663,006	34,371,828	△557,449	44,349,449

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△27,164	74,904	47,739	3,256	41,492,729
会計方針の変更による 累積的影響額					△139,046
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△27,164	74,904	47,739	3,256	41,353,682
当期変動額					
剰余金の配当					△977,906
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,869,383
自己株式の取得					—
自己株式の処分					155,284
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△50,174	—	△50,174	△296	△50,470
当期変動額合計	△50,174	—	△50,174	△296	2,996,292
当期末残高	△77,338	74,904	△2,434	2,960	44,349,974

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,565,236	5,827,210
減価償却費	1,072,902	1,106,093
のれん償却額	41,517	38,448
社債発行費	21,833	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△45,457	△319,594
有形固定資産除却損	24,373	16,549
投資有価証券評価損益(△は益)	31,130	—
減損損失	18,388	53,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,244	5,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,537	4,900
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,944	△25,705
株式給付引当金の増減額(△は減少)	11,955	△131,820
受取利息及び受取配当金	△14,123	△15,228
支払利息	788,397	770,028
新株予約権戻入益	△35,668	△296
売上債権の増減額(△は増加)	205,628	△23,638
契約資産の増減額(△は増加)	—	187,594
棚卸資産の増減額(△は増加)	24,451,769	64,227
その他の流動資産の増減額(△は増加)	384,922	△336,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△918,061	2,470,067
契約負債の増減額(△は減少)	—	△253,339
その他債務の増減額(△は減少)	693,901	△170,824
その他	491,983	△116,734
小計	30,802,867	9,150,758
利息及び配当金の受取額	14,123	15,228
利息の支払額	△783,023	△764,507
法人税等の支払額	△1,993,477	△2,076,821
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,040,490</b>	<b>6,324,658</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	31,059	153,837
有形固定資産の取得による支出	△5,503,374	△7,745,741
有形固定資産の売却による収入	520,093	1,289,872
無形固定資産の取得による支出	△133,666	△67,146
貸付金の回収による収入	9,340	6,095
その他	△53,012	29,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,129,560</b>	<b>△6,333,328</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,009,770	△1,322,030
長期借入れによる収入	32,951,394	41,533,853
長期借入金の返済による支出	△47,545,540	△38,615,214
社債の発行による収入	1,478,166	—
社債の償還による支出	△525,000	△850,000
自己株式の取得による支出	△93	—
セール・アンド・リースバックによる収入	189,896	—
リース債務の返済による支出	△31,295	△44,205
セールアンド割賦バックによる収入	1,366,358	85,000
割賦債務の返済による支出	△218,691	△327,891
配当金の支払額	△967,386	△977,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△17,311,962</b>	<b>△518,394</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,598,967	△527,063
現金及び現金同等物の期首残高	14,557,408	20,156,375
現金及び現金同等物の期末残高	20,156,375	19,629,311

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、土地有効活用セグメント及び建設関連セグメントにおける請負工事契約に関して、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積り総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」の一部は当連結会計年度より「契約資産」として表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」に含まれる未成工事受入金は当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えました。その内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	508,578千円	590,027千円
土地	996,527	1,356,970
計	1,505,106	1,946,998

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2019年5月8日に当社グループの中期計画である「中期利益計画について（2020年3月期～2022年3月期）」を公表しました。当社グループの役員は本中期計画達成のための重要な役割を担っていることから、役員の業績達成に対する意欲をより高めるインセンティブ効果とその成果に報いることを目的としており、またストック・オプション制度と比較し事務負担の軽減を図れることから、自己株式を利用したインセンティブ・プランとして、「役員向け株式交付信託制度」（以下「本役員向け制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本役員向け制度の導入に際し制定した役員向け株式交付規程に基づき、当社グループの役員に対し当社株式を交付する仕組みであります。

将来交付する株式をあらかじめ取得するために、当社は株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度38,690千円、73,000株、当連結会計年度12,985千円、24,500株であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社グループの従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「従業員向け株式交付信託制度」（以下「本従業員向け制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本従業員向け制度の導入に際し制定した従業員向け株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を交付する仕組みであります。

将来交付する株式をあらかじめ取得するために、当社は株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度233,512千円、468,900株、当連結会計年度103,932千円、208,700株であります。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束時期の見通しが不透明な状況であり、事業によってその影響や程度が異なるものの、当連結会計年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「分譲住宅事業」、「住宅流通事業」、「土地有効活用事業」、「賃貸及び管理事業」及び「建設関連事業」の5区分を報告セグメントとしております。

「分譲住宅事業」は、自由設計の新築戸建住宅及び分譲マンションの販売並びに一戸建注文住宅の建築請負工事を行っております。「住宅流通事業」は、中古住宅の販売及び不動産の仲介を行っております。「土地有効活用事業」は、土地所有者が保有する遊休地などに木造賃貸アパートやサービス付き高齢者向け賃貸住宅等を建築する提案受注による請負工事及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの販売を行っております。「賃貸及び管理事業」は、不動産の賃貸及び管理を行っております。「建設関連事業」は、建築請負工事及びその関連工事等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	建設関連	
売上高						
外部顧客への売上高	40,241,875	32,789,809	24,401,664	21,728,753	2,379,416	121,541,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,692,397	—	—	1,692,397
計	40,241,875	32,789,809	26,094,061	21,728,753	2,379,416	123,233,916
セグメント利益	395,624	505,418	2,309,967	2,584,707	22,945	5,818,663
セグメント資産	68,827,198	10,963,230	14,991,397	26,669,812	2,594,881	124,046,520
その他の項目						
減価償却費	396,426	53,032	42,863	478,261	4,044	974,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,896,357	25,058	234,335	4,791,775	195	6,947,723

(注) 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	建設関連	
売上高						
外部顧客への売上高	45,388,745	23,928,595	23,791,213	23,829,141	1,761,184	118,698,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,984,580	—	693,361	3,677,941
計	45,388,745	23,928,595	26,775,794	23,829,141	2,454,545	122,376,822
セグメント利益	1,475,863	1,280,376	2,365,656	2,766,908	112,115	8,000,920
セグメント資産	65,429,042	13,470,162	17,136,598	31,234,878	2,174,994	129,445,676
その他の項目						
減価償却費	362,641	44,739	50,192	556,410	3,381	1,017,364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,687	33,030	2,319	7,531,032	409	7,731,479

（注）追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,233,916	122,376,822
セグメント間取引消去	△1,692,397	△3,677,941
連結財務諸表の売上高	121,541,518	118,698,880

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,818,663	8,000,920
セグメント間取引消去	△162,835	△588,149
全社費用（注）	△1,668,914	△1,541,630
連結財務諸表の営業利益	3,986,912	5,871,140

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,046,520	129,445,676
全社資産（注）	23,547,545	24,036,218
連結財務諸表の資産合計	147,594,065	153,481,894

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	974,628	1,017,364	98,274	88,728	1,072,902	1,106,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,947,723	7,731,479	△609,063	79,725	6,338,659	7,811,204

（注）減価償却費の調整額は本社建物等に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	建設関連	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	18,388	—	18,388

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	建設関連	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	53,794	—	53,794

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	建設関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	41,517	—	41,517
当期末残高	—	—	—	—	230,424	—	230,424

(注) 「建設関連」の報告セグメントにおいて、のれんの減損損失を18,388千円計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	建設関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	38,448	—	38,448
当期末残高	—	—	—	—	138,180	—	138,180

(注) 「建設関連」の報告セグメントにおいて、のれんの減損損失を53,794千円計上しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162.92円	1,232.36円
1株当たり当期純利益	66.00円	107.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度1,173千株、当連結会計年度864千株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度1,109千株、当連結会計年度914千株）。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,358,813	3,869,383
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,358,813	3,869,383
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,740	35,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	－
（うち新株予約権（千株））	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年8月8日開催の取締役会において決議された新株予約権 新株予約権の個数 88個 普通株式 44,000株	2017年8月8日開催の取締役会において決議された新株予約権 新株予約権の個数 80個 普通株式 40,000株

## （重要な後発事象）

## （自己株式の取得）

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率を向上させるため、また、株主の皆様への一層の利益還元を目的として、自己株式の取得を行います。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 300,000株（上限）  
（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合0.83%）
- (3) 株式の取得価額の総額 195百万円（上限）
- (4) 取得する期間 2022年5月11日から2022年7月26日まで
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

## 4. その他

## 役員の異動

該当事項はありません。